

読者のページ

退職金騒動に思うこと

教育委員会事務局

島田 彰男

東京・武蔵野市の「四千万円退職金」が話題になって久しい。地方自治体職員の人件費が民間相場からみても高すぎるといふ批判である。

民間企業では、大企業でさえ定年まで勤めて、退職金が二千万円にもならないケースが多いといわれている。中小企業にいたっては、五百万円以下がザラであるというから批判が出るのは当然かもしれない。ただ、長い老後の生活などを考えると四千万円という金額が多いといえるのかどうか。

ともあれ、これだけ騒がれるということは、不況のため民間

サラリーマンとの比較の問題として公務員の退職金が特に目立つようになつたためであろう。

だが、単に金額の多い少ないを論じる前に、仕事の中身やサービスマを含めてもつと実りある議論をする必要があるのではないか。

公務員は法律によつて身分保障が厚いため逆に甘えが出てくるのではないかと指摘する人は多い。先日、匿名の人から電話があった。自分の子供の受持ちの先生が最低週一回は休暇をとるために、その都度クラスは自習になるので困っているとか。

確かに休暇の使い方一つにしても、既得権に固執しすぎている面はないだろうか。制度的には問題がなくても批判される。それだけ市民の目は厳しくなっている。その意味で、昭和五十七年度から本市が実施している企業派遣研修は、市民の立場を肌で感じる事ができる点で、その成果を大いに職場で生かしてほしい。

市民に気がねすることなく退職金を受けとれるか否かは、公務員一人ひとりが市民の立場に

立つて仕事ができるかどうかにかかっているように思う。

電算化を見つめる視点

市立大学事務局

山口 茂文

コンピュータの持つ長所、情報の蓄積、検索、大量処理力、伝達力を地方公共団体の業務に応用することは、今や避けられない趨勢となつてきている。情報処理にコンピュータが利用

され、いち早く行政事務に導入された一九六〇年代の初めから現在まで全都道府県そして全国市町村の八七%がこれを利用してゐる。行政事務処理を効率化し、行政コストの引き下げ効果の高いものから順次、電算処理業務の対象となつてきている。

横浜市の一、二の部所で近時電算センターが開設されているが、意外にもコンピュータの管理・運用が孕む個人のプライバシーに係る問題点が見過されてきているように思われる。米国の「七四年プライバシー法の八原則」を持ち出すまでもなく強大なコンピュータ体系に組み込まれた情報は、こと個人のプ

ライバシーに関しては「両刃の剣」であることを承知しておくほうがよいだろう。

最近、情報公開制度への関心が高まり多くの自治体がその制度化にむけ動き出しているが、この制度がオンライン化し、システム化されたコンピュータの個人の情報にかかる管理・運用上の危険性を十分に認識すべきである。

コンピュータと情報公開制度との関連について、行政内部から積極的に検討をくわえ、主要

△あとがき▽ 高度情報化社会への布石の一つにCATVがある。光ファイバーの通信網により、必要な情報を自由に選択でき、視聴者が在宅のまま番組に登場できるなど、双方向性の有線テレビとのこと。

今回の特集で、市民と行政も或る意味で、斯の如き双方向の関係であればと企画した。市民が政策決定のいかなる過程で行政に関与し参画するにせよ、適切な情報は不可欠であり、そのために市政情報の整備は重要な課題である。

課題としてとらえることが、コンピュータを迎える行政サイドの責務ではないかと考えるものである。

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字語五〇枚以内。都市科学研究室まで（電話六七一一〇二九）

この「読者のページ」へもご投稿ください。市政・都市問題、自治体問題等、題材は自由。七〇〇字以内。

諸先輩のたゆまぬ努力によつて、行政データ管理は日々改善されてきた。それぞれの職場でさまざまな工夫がされているがそれらの多くは、各局区・課・係単位のものである。全庁的な規模でのシステム化の試みは、緒に就いたばかりともいえる。

「情報」は一面において「力」である。行政情報システム化の試みは、技術・制度的なハード面の充実・強化もさることながら、目指すのは、「市民のための行政である」ことを忘れては、画龍点睛を欠く。

△下嶋▽